



最近の報道発表 (平成28年7月24日～平成28年8月23日)

<救急企画室>

28.8.1	「平成28年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足	平成27年中の救急自動車による救急出動件数は約605万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの平均所要時間は39.4分（平成27年版「救急・救助の現況」と延伸を続け、今後も高齢化の進展等による救急需要の増大が予想されます。また、大規模災害への対応など、救急を取り巻く諸課題への対応策について検討する必要があります。 今年度の標記検討会では、救急車の適正利用の推進と救急業務の円滑な活動及び質の向上等を主軸とし、救急車の適正利用の推進については、緊急度判定体系と救急安心センター事業（＃7119）の普及や効果的な広報のあり方について検討します。また、救急業務の円滑な活動及び質の向上については、救急業務に携わる職員の教育や効果的な救急業務の推進について検討します。
28.8.10	平成28年7月の熱中症による救急搬送状況	熱中症による救急搬送人員数について、平成28年7月の確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。

<危険物保安室>

28.8.8	危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）に対する意見公募の結果及び省令の公布	消防庁は、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）の内容について、平成28年6月18日から同年7月19日までの間、国民の皆様から御意見を公募したところ、1件の御意見をいただきました。意見公募においていただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。また、意見公募の結果も踏まえ、当該省令を本日公布しました。
--------	---	---

<特殊災害室>

28.8.5	「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」の開催	自衛防災組織等の防災要員に対する教育及び研修のあり方を検討するため、「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」を開催することとしましたので、お知らせします。
--------	-----------------------------	---

<参事官>

28.7.25	「消防機関におけるNBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化に関する検討会」の発足	NBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化を図ることを目的として、「消防機関におけるNBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化に関する検討会」を開催し、消防機関がNBC等大規模テロ災害現場において、安全かつ効率的に実施するための活動要領等について検討を行っていくこととしましたのでお知らせします。
---------	--	--

<地域防災室>

28.7.29	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況（平成28年4月1日現在）	消防庁では、東日本大震災において多くの団員が亡なられたこと等を受け津波災害時の消防団員の安全確保対策について、平成24年3月9日付け消防防災第100号「津波災害時の消防団員安全確保対策について（通知）」より、退避ルールの確立や指揮命令系統の確立、活動可能時間設定等を内容とする「津波災害消防団立や指揮命令系統の確立、活動可能時間設定等を内容とする「津波災害消防団活動・安全管理マニュアル」の作成を推進してきました。 昨年度に引き続、津波災害の恐れある地域を管轄す消防団有市町村における「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」平成28年4月1日現在策定状況等について調査を行い、調査結果を取りまとめたので公表します。
28.7.29	平成28年度少年消防クラブ交流会（全国大会）を開催します	消防庁では平成24年度から、将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流会」を開催しています。 平成24年度は岩手県で東日本ブロック大会を、平成25年度は徳島県で西日本ブロック大会を、平成27年度は徳島県で全国大会をそれぞれ開催してきましたが、今年度は宮城県南三陸町で全国大会を開催します（※平成26年度大会は台風の影響により中止）。
28.8.5	消防団協力事業所表示制度の要綱の制定状況等及び特例措置の実施状況（平成28年4月1日現在）	消防庁では、平成18年度から被雇用者団員（サラリーマン団員）の増加に伴い、消防団員を雇用する事業所の消防団活動への理解と協力を得ることが不可欠であるため、消防団活動に協力している事業所を顕彰する「消防団協力事業所表示制度」を設け、市町村等に導入の促進を図ってきました。 この度、消防団協力事業所表示制度の要綱の制定状況等及び特例措置の実施状況（平成28年4月1日現在）の調査を行い、調査結果を取りまとめたので公表します。
28.8.19	消防団の組織概要等に関する調査の結果（平成28年4月1日現在）	消防庁では、全国の市区町村（消防団事務を実施している消防本部、一部事務組合を含む）を対象に、平成28年4月1日現在の消防団の組織概要等に関する調査を行い、速報値を取りまとめましたので公表します。

<防災情報室>

28.8.19	平成27年（1月～12月）における火災の状況	平成27年中の火災の状況について、1月から12月までの確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。 前年と比較すると、総出火件数、火災による死者数ともに減少しています。
---------	------------------------	---



最近の通知 (平成28年7月24日～平成28年8月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	平成28年8月2日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課 消防庁国民保護・防災部 防災課 消防庁国民保護・防災部 防災情報室	「未来への投資を実現する経済対策」における緊急防災・減災 事業債の対象事業の拡充について
事務連絡	平成28年8月2日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	熱中症予防対策の強化について
事務連絡	平成28年8月1日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	「救急の日」ポスターの配布について（依頼）
消防予第237号	平成28年7月29日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	結合金具に接続する消防用接続器具の構造、性能等に係る技 術基準の一部改正について
消防特第139号 28高庄第6号	平成28年7月28日	関係道府県消防防災主管部長	消防庁特殊災害室長	石油コンビナート等特別防災区域の変更に係る防災体制につ いて（通知）

広報テーマ

9 月		10 月	
① 9月9日は救急の日 ② 住宅防火防災キャンペーン ③ 事業所に対する消防団活動への理解と協 力の呼びかけ	救急企画室 予防課 地域防災室	① ガス機器による火災及びガス事故の防止 ② 火山災害に対する備え ③ 消防の国際協力に対する理解の推進 ④ 外出先での地震の対処	予防課 防災課 参事官 防災課